



2024年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年1月30日

上場会社名 株式会社M&A総研ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 9552 URL <https://masouken.com/holdings>
 代表者(役職名) 代表取締役 (氏名) 佐上 峻作
 問合せ先責任者(役職名) 取締役CFO (氏名) 荻野 光 (TEL) 03-6665-7590
 四半期報告書提出予定日 2024年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年9月期第1四半期の連結業績(2023年10月1日~2023年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期第1四半期	4,900	—	3,353	—	3,352	—	2,175	—
2023年9月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2024年9月期第1四半期 2,175百万円(—%) 2023年9月期第1四半期 一百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年9月期第1四半期	37.25	33.99
2023年9月期第1四半期	—	—

(注) 2023年9月期第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、2023年9月期第1四半期の各数値及び対前年同四半期増減率並びに2024年9月期第1四半期の対前年同四半期増減率については、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年9月期第1四半期	10,306	7,840	76.1
2023年9月期	8,327	5,599	67.2

(参考) 自己資本 2024年9月期第1四半期 7,839百万円 2023年9月期 5,598百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年9月期	—	—	—	—	—
2024年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年9月期の連結業績予想(2023年10月1日~2024年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,300	77.0	7,200	57.2	7,196	60.5	4,677	76.7	79.93

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2023年12月31日現在の発行済株式数(自己株式数を除く)を使用しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料 P. 6 「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2024年9月期1Q	58,566,000株	2023年9月期	57,983,115株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2024年9月期1Q	288株	2023年9月期	264株
------------	------	----------	------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2024年9月期1Q	58,406,803株	2023年9月期1Q	57,555,951株
------------	-------------	------------	-------------

(注) 当社は、2023年7月13日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	4
第1四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	5
第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(重要な後発事象)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症による規制が緩和され、社会経済活動も緩やかに持ち直しが見られた一方で、各種物価の上昇によるコスト高や為替相場の変動が続いており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの事業ドメインである日本国内の中小企業によるM&A市場は、経営者の高齢化及び後継者不在企業の増加という実態と、M&Aによる事業承継を推進する行政の政策により拡大を続けております。当社グループは1社でも多くの企業の事業承継を支援すべく、AIマッチングアルゴリズムの精度向上、業務のDX推進という2軸で効率的なM&Aの実現に取り組んでおります。事業の成長ドライバーであるM&Aアドバイザーの採用も順調に進んでおります。

その他、新規事業の立ち上げを見据え、今後の柔軟な事業展開を可能にすべく前連結会計年度にホールディングス体制へ移行し、当第1四半期連結累計期間においては子会社を3社新規設立しております。そのうち1社はコンサルティング事業の新規立ち上げを目的としており、M&A仲介事業以外にも業容を拡大させております。

このような事業環境下において、当社グループにおいては着実にM&A仲介案件を進捗させ、成約件数66件と堅調に推移しました。

また、今後の業績拡大を図るため引き続き積極的な採用を進めており、当第1四半期連結累計期間においてM&Aアドバイザーを19名増員しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は4,900,395千円、営業利益は3,353,242千円、経常利益は3,352,960千円、四半期純利益は2,175,413千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

資産合計は、前連結会計年度末と比較して1,978,618千円増加し、10,306,080千円となりました。これは主に、現金及び預金が1,733,960千円、売掛金が90,117千円増加したことによるものであります。

(負債の部)

負債合計は、前連結会計年度末と比較して262,346千円減少し、2,465,482千円となりました。これは主に、その他に含まれる未払費用が379,551千円増加したものの、未払法人税等が392,027千円、その他に含まれる預り金が204,065千円減少したことによるものであります。

(純資産の部)

純資産は前連結会計年度末と比較して2,240,965千円増加し、7,840,597千円となりました。これは主に、四半期純利益を2,175,413千円計上したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点における2024年9月期の業績予想に変更はありません。

なお、当該業績予想につきましては、本日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,430,428	9,164,389
売掛金	143,188	233,306
その他	80,234	173,291
流動資産合計	7,653,851	9,570,986
固定資産		
有形固定資産	67,751	106,894
無形固定資産	7,859	12,060
投資その他の資産	597,999	616,139
固定資産合計	673,610	735,094
資産合計	8,327,462	10,306,080
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	45,435	41,940
未払法人税等	1,572,255	1,180,227
未払消費税等	447,124	420,484
その他	607,807	771,899
流動負債合計	2,672,622	2,414,550
固定負債		
長期借入金	48,415	41,425
リース債務	6,791	9,507
固定負債合計	55,206	50,932
負債合計	2,727,829	2,465,482
純資産の部		
株主資本		
資本金	629,678	662,506
資本剰余金	629,668	662,496
利益剰余金	4,340,136	6,515,550
自己株式	△774	△879
株主資本合計	5,598,708	7,839,673
新株予約権	924	924
純資産合計	5,599,632	7,840,597
負債純資産合計	8,327,462	10,306,080

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
売上高	4,900,395
売上原価	854,824
売上総利益	4,045,570
販売費及び一般管理費	692,327
営業利益	3,353,242
営業外収益	
受取利息	0
雑収入	2,634
営業外収益合計	2,635
営業外費用	
支払利息	253
事務所移転費用	2,529
その他	134
営業外費用合計	2,917
経常利益	3,352,960
税金等調整前四半期純利益	3,352,960
法人税等	1,177,546
四半期純利益	2,175,413
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,175,413

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	2,175,413
四半期包括利益	2,175,413
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	2,175,413
非支配株主に係る四半期包括利益	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、当第1四半期連結会計期間より、株式会社M&Aエグゼクティブパートナーズ及び株式会社M&Aファイナンシャル並びに株式会社クオンツ・コンサルティングを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(重要な後発事象)

(資本金の額の減少)

当社は、2023年12月22日開催の第5回定時株主総会において、下記のとおり資本金の額の減少を行うことを決議いたしました。

1. 資本金の額の減少の目的

今後の資本政策の柔軟性及び機動性を確保することを目的として、会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額の減少を行い、その他資本剰余金へ振り替えるものであります。

2. 資本金の額の減少の要領

(1) 減少する資本金の額

2023年11月17日時点の資本金の額662,506,398円のうち、612,506,398円を減少させ、50,000,000円といたします。なお、当社が発行しているストック・オプション（新株予約権）が減資の効力発生日までに行使された場合は、上記資本金の額及び減少後の資本金の額が変動いたします。

(2) 資本金の額の減少の方法

発行済株式総数の変更は行わず、減少する資本金の額612,506,398円的全額をその他資本剰余金に振り替えることといたします。

3. 資本金の額の減少の日程

- | | |
|-----------------|----------------|
| (1) 取締役会決議日 | 2023年11月17日 |
| (2) 定時株主総会決議日 | 2023年12月22日 |
| (3) 債権者異議申述最終期日 | 2024年1月29日 |
| (4) 減資の効力発生日 | 2024年1月31日（予定） |

4. 今後の見通し

本件による発行済株式総数の変更はなく、株主各位の所有株式数に影響を与えるものではございません。また、当社の純資産額の変動もなく、当社グループの2024年9月期業績に与える影響もございません。